

平成28年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

教育指導部

款	項	目	大	事	業	ページ
【教育総務課】						
10	2	1	12	校舎等維持補修及び施設整備費	(小学校・中学校)	8-1
10	3	1	12			
10	2	2	13	スクールバス運行事業費	(小学校・中学校)	8-2
10	3	2	13			
【教育指導課】						
10	1	4	14	学校生活支援事業費		8-3
1~3	【学校給食総合センター】					8-4
	学校給食事業特別会計 (総括)					

※部毎に款・項・目・大事业の順番とする。

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 安心・安全かつ快適な教育環境づくり

(基本事業) 学校施設の運営と管理

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **校舎等維持補修及び施設整備費（小学校費・中学校費）**

【28年度】 **157,890** 千円 【27年度】 **102,188** 千円 【増減額】 **55,702** 千円

※28年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,775	0	31,600	34,321	65,194

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。しかしながら安全面、機能面において多くの課題を抱えている。このため子供たちの学習に支障をきたさないように安全で安心な学校生活環境を提供するために維持補修及び整備を図ることを目的とする。

●目標：学校要望274件および保守点検等による是正案件37件、計311件のうち20%以上を実施する。

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

学校施設の危険が回避されるとともに安全安心な学校生活環境の確保が図られてきた。

	H25	H26	H27	
大規模改修等工事	屋根改修 油配管	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 屋根防水改修	
修繕件数	257件	190件	187件	(H28.1末現在)

3. C h e c k（評価：問題と課題）

近年、突発的に発生する修繕が増加し大規模な修繕になる事案が多いことから、学校の営繕要望や過年度の突発的に発生した修繕内容を踏まえ、危険かつ緊急度の高い修繕を精査し事業を進める。また、大規模な修繕とならないよう予防保全に努める。

4. A c t（改善：今後の方向性と28年度事業の概要）

対応が事後対応となり修繕料がかさむ傾向にあるため、特に予防保全可能な機器、プール設備、遊具について破損前に予防修繕を実施し修繕費の削減を図る。

工 事 名	概 要	金 額	備 考
大曲小学校昇降機改修工事	昇降機 1基・階段手摺	47,522千円	補助
角間川小学校高圧受電設備改修工事	屋外キュービクル更新	6,317千円	単独
中仙小学校高圧受電設備改修工事	屋内キュービクル更新	13,040千円	単独
内小友小学校プール内部改修工事	A=440.0㎡	3,500千円	単独
太田中学校トイレ改修工事	男子・女子計8箇所	32,808千円	補助
協和中学校高圧受電設備改修工事	屋外キュービクル更新	10,563千円	単独
仙北中学校駐輪場改修工事	2棟 A=180.0㎡	2,602千円	単独

●修繕料：危険かつ緊急度の高いもの、突発対応、その他要望修繕 40,526千円

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 13 事業

(施策の大綱) 幼児・学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 学校施設の充実

見直し

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **スクールバス運行事業費（小学校費・中学校費）**

【28年度】 **110,110** 千円 【27年度】 **90,212** 千円 【増減額】 **19,898** 千円

※28年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,476				72,634

1. P l a n （計画：事業の目的及び目標）

・学校統合により遠距離通学となる児童生徒等の通学難の解消を図るため、スクールバスを運行する。

●目標：交通事故無し：100%

2. D o （実行：これまでの実績と成果）

・遠距離通学となる児童生徒の安全な登下校と通学難の解消が図られている。
 ・直営の場合は児童生徒数が減少しても車両維持費等が発生するが、民間委託をしていることで車両台数の減をするなど柔軟な対応を取ることができる。実績として車両台数を1台減とし委託料の減額が図られ、民間委託の効果を得ることができた。

3. C h e c k （評価：問題と課題）

・少子化により対象者は減少傾向にあるが、学校規模適正化により学校の統合が進み遠距離通学地域が増えてきている。現在直営で運行する、神岡・南外地域のバスについても更新時期を迎えることから、今後の方向性を検討していかなければならない。

4. A c t （改善：今後の方向性と28年度事業の概要）

・今後も小中学校スクールバスの運行管理を継続していく。
 ・中仙地域（中仙小・清水小）のスクールバス2台が導入から16年が経過し更新が必要なことから、平成28年度より西仙北地域と同様に柔軟な対応が取れる民間委託に移行する。

【小学校費92,897千円 中学校費17,213千円 合計110,110千円】

学校名	利用人数 (人)	車両台数 (台)	利用車両	運行 方法	委託業者名	備考
西仙北小学校	199	9	業者所有	委託	株式会社仙建（H24年度～H28年度）	
神岡小学校	51	1	市所有	直営		
南外小学校	46	1	市所有	直営		
中仙小学校	102	2	業者所有	委託	羽後交通株式会社（H28年度～H32年度）	新規
清水小学校	17	1	業者所有	委託	羽後交通株式会社（H28年度～H32年度）	新規
西仙北中学校	79	2	業者所有	委託	株式会社仙建（H24年度～H28年度）	
南外中学校	11	2	市所有	直営		
合 計	505	0				

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 14 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 教育内容の充実

(基本事業) 学校生活の向上・生徒指導の充実

継続

課所名： 教育指導部 教育指導課

『事業名』 **学校生活支援事業費**

【28年度】 **97,447** 千円 【27年度】 **99,126** 千円 【増減額】 **△ 1,679** 千円

※28年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				97,447

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

小・中学校において、学校生活上で様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図る。

●H28年度学校生活支援員目標維持数：59人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

学校生活上で様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置することにより、きめ細やかで適切な支援ができています。

平成27年度全国学力・学習状況調査結果から、市内の小・中学校で「学校が楽しいと思うか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している児童生徒の割合は、小学校91.2%、中学校90.7%である。また「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している教員の割合は100%であり、落ち着いた学習環境が形成され、周囲の児童生徒も意欲をもって学習へ取り組むことができています。

【支援員数の推移】 (人)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
51	54	53	56	58	59

3. C h e c k (評価：問題と課題)

児童生徒が減少傾向にあるなかで、障がいや支援が必要な児童生徒が年々増えている現状であり、適切な支援員数を確保できるかが課題である。

4. A c t (改善：今後の方向性と28年度事業の概要)

学校生活において、児童生徒に対する支援の必要性は増々高まってきている。その支援が学習環境の整備にもつながり、学力向上の基盤となっている。さらに、外国人児童生徒の教育環境の充実のためにも、今後必要な事業である。

【児童生徒数と支援員配置数】

	年度	H24	H25	H26	H27	H28(見込)
項目						
児童生徒数(全体)		6,115	5,886	5,885	5,681	5,603
要支援児童生徒数		201	235	244	267	295
要支援児童生徒の割合		3.29%	3.99%	4.15%	4.70%	5.27%
支援員数		53	56	58	59	59

【支援員内訳】

学校生活支援員	55人
日本語指導支援員	2人
看護師	1人
複式学級支援講師	1人
合計	59人

事 業 説 明 書

款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 教育内容の充実

(基本事業) 学校施設の充実

継続

課所名： 教育指導部 教育総務課 学校給食総合センター

『事業名』 学校給食事業特別会計

【28年度】 1,025,445 千円 【27年度】 1,033,408 千円 【増減額】 △ 7,963 千円

※28年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			371,831	653,614

その他財源：給食費納付金362,337千円、滞納繰越分1,421千円、認定こども園等経費負担金7,901千円他

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市内の児童・生徒に安全安心な学校給食を提供し、学校給食の充実及び食育の推進を図る。

- 目標：食中毒事案及び食物アレルギー事故年間0件

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成24年度の食中毒事案以降、衛生管理の強化を図り平成26年に総合センターが県内学校給食施設初の秋田県版HACCP(※)認証を受け、続いて平成27年8月には中仙センターが認証を受けた。また、平成26年9月に「大仙市食物アレルギー対策マニュアル2014」を策定し、多様化しているアレルギー児童生徒へのきめ細かな対応を実施している。加えて、認定こども園への給食提供にも対応するなど幅広いニーズに応えた給食事業を展開している。

※秋田県版HACCP認証制度…秋田県食品自主的衛生管理認証制度

3. C h e c k (評価：問題と課題)

各センターの建物及び厨房設備、機械設備の経年劣化に伴う維持管理費と、衛生管理基準の強化(調理工程の監視・記録体制の強化や異物混入防止のための下洗い体制の強化に伴う調理員配置の見直し等)により調理員数が年々増加している。この内、厨房設備、機械設備については、定期的な点検を行い深刻な故障等を未然に防ぐことで維持管理コストの軽減を図り、また、調理員に対しては各種研修への参加を促すことで、個々の能力や知識の向上を図り、高い衛生管理基準を保ちつつ職員数の抑制に努めたい。

4. A c t (改善：今後の方向性と28年度事業の概要)

- 安全・安心な給食提供を心掛け、児童・生徒の心身の健全な発達に資する給食を提供していく。
 - ・新たに大曲南幼稚園への給食提供を開始する。(70食×190日)
 - ・上記の給食提供に伴い給食配送業務を委託する。(1,477千円)

【食数内訳】

食数	認定こども園 1号認定	認定こども園 2号認定	幼稚園	小学校	中学校	センター職員	計
人数	80人	215人	70人	4,108人	2,174人	111人	6,758人
日数	202日	280日	190日	190日	190日	190日	—
単価	290円 (おやつ無240円)	290円	240円	270円	300円	300円	—

【予算内訳】

施設区分	事業名	金額(千円)
全体	職員人件費、公債費、予備費	205,397
総合	運営委員報酬、給食材料費、車両費、管理及び運営費、調理運搬委託等	585,604
西部	給食材料費、車両費、管理及び運営費	90,096
中仙	給食材料費、車両費、管理及び運営費	46,265
仙北	給食材料費、車両費、管理及び運営費	52,007
太田	給食材料費、車両費、管理及び運営費	46,076
総計		1,025,445